

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:511 施策名:参加と連携による開かれた行政を進める]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課			
													成果	効率性	必要性	総合評価								
1	広報発行等事務	区民が区政に対して必要な情報をわかりやすく入手することができるようにするため	成果指標	区民意識意向調査における区報の閲読度	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	B	A	A	A	平成24年度から区民意識意向調査に区報・ホームページに対する満足度に関する調査項目を加えた結果、区報では8割近い満足評価であり、ホームページでは5割半ばの満足評価であった。今後も区政情報を分かりやすく、多様な手段で提供し、より効果的、効率的に情報発信を充実させていく必要がある。	A	引き続き、区の政策に関する発信、企画記事・連載記事の充実を図るとともに、区報に対する区民の意見・要望の把握に努める。 区ホームページのトップページを、シティプロモーションの観点からリニューアルする。 「ねりまほっとライン」について、記録資料としての二次的な活用を図る。	A	広聴広報課			
						達成率	達成率																	
						64.0	63.3	68	70															
						100.0	95.9																	
2	区政資料管理整備計画推進事務	公文書(刊行物等を含む。)のうち、歴史的資料として重要なものを体系的に収集・管理し、区民共有の財産として継承、利活用を図る。	成果指標	歴史的資料の利用申請・相談件数	件	実績	実績	目標	目標	AB	A	非該当	A	A	A	A	年数を重ねることで、収集、選別、保存管理、利活用という各段階のシステムがうまく回り始めており、区民等の利活用の増加につながっている。	B	情報公開室の解体除去など本事業を取り巻く環境の変化を視野に、歴史的資料の管理体制が継続的に機能するための対応に努める。	B	情報公開課			
						達成率	達成率																	
						265	384	300	300															
						132.5	153.6																	
3	情報公開制度等推進事務(情報公開室の維持管理)	区政に関する歴史的価値の高い資料や公文書等の保存、管理をするため	成果指標		%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	必要最低限のコストで機能を維持し、歴史的資料の利活用をはじめとする区の情報公開の総合的な推進に役立っている。		区の耐震化推進プログラムに基づき、27年度に解体除却が決定しており、それまでの間、必要最低限のコストで機能維持に努める。	B	情報公開課			
						達成率	達成率																	
						6,407	6,815	7,828																
						1,600	2,480	2,560																
4	区政情報提供事務	区政資料を総合的、系統的に収集し、区民に情報提供することによって、公文書の公開と合わせた情報公開の総合的推進を図るため	成果指標	区民情報ひろば等の利用者数	人	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	B	A	A	A	利用者の増加は、移転により好ましい環境(庁舎の入口)に開設できた効果を表している。限られたスペースでサービス水準を維持する工夫を行っている。		増加する一方の資料に対し、限られたスペースでどのように情報提供をしていくのか、レイアウトや開架方法等について、その時々々の事情に応じて検討を重ねる。 また、個人情報に係る相談者に対する、プライバシー確保にも十分な配慮が必要である。	B	情報公開課			
						達成率	達成率																	
						11,595	15,875	20,000	20,000															
						96.6	79.3																	
			経費	投入経費	千円	317,947	290,658	291,630																
						上記のうち人件費	千円	102,400	75,440														75,280	
						投入経費	千円	12,844	2,935														2,856	
						上記のうち人件費	千円	12,000	2,800														2,720	

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:511 施策名:参加と連携による開かれた行政を進める]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
5	議会運営事務	区議会のしくみや活動を区民に周知するため	成果指標	現在はない。						D	B	非該当	A	A	A	A	広報紙・ホームページ等を活用し、広く区民に情報提供をしている。	B	議会事務局		
				実績達成率	実績達成率	目標	目標														
			経費	投入経費	千円	122,522	119,295	125,952													
				上記のうち人件費	千円	72,000	76,560	76,560													
6	情報公開制度等推進事務(制度運用)	区民の知る権利を保障することにより、区の説明責任を果たし、区政への区民の参加を促進するため。また、区民の個人情報の収集・管理・利用についてルールを定め、自己情報をコントロールする権利を保障することにより、基本的人権を擁護するため。	成果指標	公開・開示の決定に係る平均所要日数		実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	A	A	A	A	請求に対する迅速かつ適正な事務処理に加え、審議会による適正な制度運用の確保ならびに審査会による不服審査の客観性・公平性の確保が総合的に機能し、円滑な制度運営が行われている。	B	情報公開課		
					日	14	13	15	15												
			%	107.1	115.4																
			経費	投入経費	千円	38,131	51,270	41,896													
				上記のうち人件費	千円	35,200	48,240	38,240													
			7	広聴関係事務	区政に対する区民の意見・要望等を区政に反映し、区民参加・参画による区政を実現するため	成果指標	区政に関する意見・要望のうち、区政に反映した意見の割合		実績											実績	目標
%	74.9	71.0						75	75												
%	100.0	94.7																			
経費	投入経費	千円				54,287	54,110	55,198													
	上記のうち人件費	千円	46,400	48,560	48,560																
8	区民相談事務	無料区民相談を実施することにより区民生活の安定と福祉の増進を図るため	成果指標	窓口アンケートにおいて「相談が適切に行われた」と相談者が回答した割合		実績	実績	目標	目標	A	B	該当	A	A	A	A	専門家の協力により、区民が生活上抱く様々な悩みや困りごとへの相談に、解決の糸口をつくることできている。また、相談の種類により、ニーズに差があり、充足率の高低があるが、相談希望者をほぼ受け入れることができ、円滑に事業を実施した。	A	広聴広報課		
					%	92.2	93.8	90	90												
			%	105.7	104.4																
			経費	投入経費	千円	59,558	61,156	62,508													
上記のうち人件費	千円	35,200		37,280	38,480																

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:511 施策名:参加と連携による開かれた行政を進める]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課			
													成果	効率性	必要性	総合評価								
9	選挙啓発関係事務	区民の政治意識の向上と選挙に対する理解および投票率の向上を図るため、明るい選挙推進委員と共に、有権者と、将来を担う子どもたちへの主権者教育を行っていく。	成果指標	明るい選挙推進事業に参加した人数	実績	実績	目標	目標	人	2,499	3,054	3,010	A	A	該当	AA	AA	A	AA	各種事業を円滑に実施しており、良好に進んでいる状況。	A	学校教育との連携については、24年度までに、小・中・高・大での取り組みを行うことが出来た。今後、各事業の見直しを行い、より質の高い内容にしていきたい。	B	選挙管理委員会事務局
					達成率	達成率				%	83.0	101.5												
			経費	投入経費	千円	34,014	13,946	14,208																
					上記のうち人件費	千円	32,000	12,000	11,920															
10	選挙一般事務	選挙管理委員会で事案の議決、報告を行ない、選挙の適正、円滑な執行管理を行なうため選挙人等名簿等を調製し、有権者等を特定するため	成果指標	件数	実績	実績	目標	目標	%	44,515	35,058	31,747	D	A	非該当	A	B1	A	A	有権者等が正確に特定されており、それぞれの業務が滞りなく遂行され、良好に進んでいる。	A	引き続き選挙管理委員会での適切な議案の審議・報告 選挙人名簿の適正な管理処理 検察審査員・裁判員候補者予定者名簿の作製提出	B	選挙管理委員会事務局
					達成率	達成率																		
			経費	投入経費	千円	44,515	35,058	31,747																
					上記のうち人件費	千円	28,000	18,000	14,080															
11	選挙執行事務	公職選挙法第1条の目的のとおり、選挙人の自由に表示する意思により公明かつ適正に行われていることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期するため。	成果指標	投票率 24年度実績は東京都知事選挙の投票率を使用	実績	実績	目標	目標	%	59.46	63.84	60	D	B	非該当	AA	AA	A	AA	東京都知事選挙・衆議院議員選挙ともに、適正な選挙を執行することができた。	B	引き続き、選挙執行管理における公正性・確実性の確保に留意しつつ、選挙効率を高めるために、機械化や人材派遣の活用などの検討を行う。	B	選挙管理委員会事務局
					達成率	達成率			%	99.1	106.4													
			経費	投入経費	千円	420,291	316,499	474,197																
					上記のうち人件費	千円	64,000	66,960	78,560															
12	新年賀詞交換会事務	年頭にあたり、区内各分野の方々が一堂に会して新春を暮ぐとともに、交流を深め、区政の一層の進展を期するため。	成果指標	参加率(出席者数/案内者数)	実績	実績	目標	目標	%	21.4	22.0	25	A	B	非該当	B	A	A	A	現在、各種団体の主催による類似の会が実施されているが、全区的なものはない。賀詞交換会は、各種団体の代表、各界の個人の方々等が、区政の発展のために一同に会して交流する数少ない有意義な機会であり、公的機関である区と区議会が主催する意義は大きいと考えられるため。	B	案内状発送作業の委託範囲を拡大にすることにより、業務の効率性を高める。マニュアルの見直しをはかり、26年度実施分の効率性を高める。	B	総務課
					達成率	達成率			%	84.0	88.0													
			経費	投入経費	千円	9,090	14,175	13,594																
					上記のうち人件費	千円	2,400	7,360	6,560															

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:512 施策名:健全な財政運営を行う】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由
1	財政事務	行政運営の透明性の向上に努めるとともに、効率的・効果的な財政運営を図り、健全な財政運営を行うため。	成果指標	経常収支比率(80%以内)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	B	B2	A	C	税収等の歳入の減少や生活保護費等の扶助費の増加傾向が社会経済情勢による外部要因としてある。経常収支比率の数値は、これら外部要因の影響に因るところが大きい。区では24年度からの2か年にわたり事務事業総点検を行い、歳入確保と歳出削減の取組により、より効率的・効果的な財政運営に努めるとともに、経常収支比率の数値の改善に取り組んでいる。しかし、24年度の経常収支比率は89.8%(速報値で未確定)と目標値を達成できなかった。	A	財政指標や財務書類を活用して財政状況の把握に努めるとともに、事務事業の総点検を行い歳入確保と歳出削減の双方から集中的に財政構造の改革に取り組む。基金や区債残高の適正管理に努め、持続可能で健全な財政運営を進める。研修等により公会計制度やシステムに関する周知を図り、職員の啓発に努める。	B	財政課
						達成率	達成率														
			89.5	89.8	80.0	80.0															
			%	未達成	未達成速報値																
経費	投入経費	千円	83,282	91,011	91,325																
			上記のうち人件費	千円	80,000	86,560	86,560														
2	車両運行管理事務	職員の現場への移動等、職場の運行需要に適切に対応するとともに効率的な車両の運行を図るため	成果指標	車両(乗用車)の利用率	%	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	運行需要が多くあり、車両等の稼働率も高く、職場の需要に応じ車両が有効に活用されている。		・環境に配慮した低公害車を導入(入替対象12台)	B	経理用地課
						達成率	達成率														
			100	100	100	100															
			%	100	100																
経費	投入経費	千円	100,811	98,788	99,244																
			上記のうち人件費	千円	55,200	50,080	47,200														
3	用地取得等事務	公共用地(道路を除く)の取得により区民福祉の向上に寄与するとともに、区所有地を適正な価格で売却することにより区財政の効率的運営を図るため。	成果指標	用地を取得した面積	㎡	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	B1	A	B	用地取得および売払いは、事業所管課からの依頼に基づき売買の手続きを行う事務であり、自ら目標を設定してそれを達成する性質のものではないため評価は難しいが、ここ数年はおおむね予定どおりの用地取得等ができており、そういう意味では良好といえる。引き続き、事務に必要な知識等の習得を進めるとともに、事業所管課との連携も強化し、効率的でスムーズな用地取得に努めていく。		土地評価、契約・登記事務を中心とした専門知識が必要な業務であるが、係長1名および担当職員1名の2名体制であるため、知識の習得等において困難性がある。事務手引きの作成等、ノウハウが確実に引き継がれるような仕組みづくりに努める。	B	経理用地課
						達成率	達成率														
			40,280	5,108																	
			%	-	-																
経費	投入経費	千円	17,651	13,715	13,752																
			上記のうち人件費	千円	16,000	13,360	13,360														
4	契約および検査事務	契約事務の適正な執行のため	成果指標	電子入札を実施した割合(工事案件)(電子入札数/全入札数)	%	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	平成24年5月に、行政改革推進本部の下に「使用料・契約制度等検討委員会」およびその作業部会を設置し、平成25年1月に入札契約制度の改善策をまとめ、可能なものは平成25年度より実施していく。また、平成24年10月から希望制指名競争入札の対象拡大(予定価格1,000万円以上の賃貸借契約に希望制指名競争入札を導入)を行った。		・建築工事について、総合評価入札を導入する。 ・プロポーザル方式により契約した案件について、履行状況を毎年評価し、契約更新の条件とするモニタリングを導入する。	B	経理用地課
						達成率	達成率														
			86	100	100	100															
			%	107.5	100.0																
経費	投入経費	千円	99,725	93,890	110,432																
			上記のうち人件費	千円	82,400	77,280	91,440														

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
5	財産管理事務	公有財産を経済的かつ効率的に活用するため	成果指標	公共施設測量実施数	箇所	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	限られた予算の範囲で、財産台帳の明確化が急がれる施設を優先的に測量を実施した。	今後の測量箇所についても、より一層財産台帳の明確化が急がれる施設を重点的に測量を実施をする。	B	経理用地課
						6	9	5	5											
			経費	投入経費	千円	50,322	52,172	45,279												
				上記のうち人件費	千円	30,400	22,240	18,800												

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:513 施策名:区民本位の効率的で質の高い区政経営を行う】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
1	ねりま未来プロジェクト推進構想策定事務	区の魅力を「練馬ブランド」として日本国内外に発信することにより、区の活性化と区民の区への愛着と誇りの醸成を図っていく。	成果指標	活用に向けた進捗状況	%	実績	実績	目標	目標	AB	B	非該当	B	B1	A	B	状況変化により、想定していた事業の進め方を見直すこととなったが、区のブランド力を高める検討を進めているため。	B	B	
						達成率	達成率													
			経費	投入経費	千円	31,000	11,785	15,560												
				上記のうち人件費	千円	4,000	4,960	8,560												
2	企画事務	区政の課題に関する調査研究活動の活性化を図り、効率的で質の高い行政運営を推進するため	成果指標	-	件数	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	総合調整を必要とする事務事業に関し、関係事業本部・部課等との連絡調整を積極的に行うことで、区政の円滑かつ効率的な運営に貢献した。また、「練馬区施設白書」の中で、今後10年間で必要となる建物の改修・改築費用を試算し、区立施設のあり方を見直し計画的に対応していく必要があることを、今後の区政の課題として提起した。	B	B	
						達成率	達成率													
			経費	投入経費	千円	32,311	45,043	51,507												
				上記のうち人件費	千円	31,200	43,760	45,280												
3	行政改革推進事務	区政を取り巻く厳しい環境に的確に対応するとともに、区民サービスの一層の向上をめざして、簡素で効率的な行政運営を確立するため。	成果指標	区民意識意向調査における「行政改革の取組」に対する区民満足度で「満足」と回答した人の割合	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	B	A	A	B	成果指標の達成度という観点からは目標に至らなかったが、行政評価に基づくPDCAサイクルを基軸とした区政経営の理念が定着し、24年度は8割以上の事務事業について総合評価が「良好」となった。また、改革・改善事例発表会には100件を超える事例の応募があり、過去の同趣旨の発表会を大きく上回る職員が参加するなど、区職員の行政改革への意識は着実に浸透している。以上のことから、区の行政改革は概ね良好に進んでいると評価する。	A	B	
						達成率	達成率													
			経費	投入経費	千円	22,543	25,322	28,048												
				上記のうち人件費	千円	16,000	25,280	25,280												
4	広報発行事務(職員報)	区政の方針、重要施策などを職員に周知するとともに、掲載内容に職員の声を反映し、職員同士のコミュニケーションを図るため	成果指標	職員報の内容満足度	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	B1	A	B	職員報の内容満足度が100%を達成しているため。	B	B	
						達成率	達成率													
			経費	投入経費	千円	3,200	2,000	0												
				上記のうち人件費	千円	3,200	2,000	0												

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課		
												成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由	
5	職員福利厚生事務(福利厚生)	職員とその家族の生活の安定と福祉の向上を図り、区行政の事務効率と円滑な運営の向上に貢献し、ひいては自治の本旨の実現に寄与するため	成果指標 カフェテリアポイントの利用 率	%	実績	実績	目標	目標	D	B	非 該 当	B	A	A	B	区職員の福利厚生については、使用者責任において実施をしていくものではあるが、区民の理解を得られる情勢適応が求められている。練馬区は公費の支出は特別区の平均を下回っており、また、福利厚生メニューの利用率は9割近くあり、概ね効率的で一定の成果を上げている。また、福利厚生の一環でもあり、災害時における防災対策でもある職員寮は、現在入居率100%であり、効率的で効果的な経営を行っている状況である。	互助会事業のカフェテリアプラン利用率の拡大と、複数社の事業内容、業務委託料を比較し、契約内容の見直しを行う。	B	職員課		
					達成率	達成率														89	89
			経費	投入経費	千円	231,413	198,022	213,135													
			上記のうち人件費	千円	24,000	24,560	24,480														
6	給与事務	給与を適正で正確に支給するため	成果指標 正確に給与を支給できた割合	%	実績	実績	目標	目標	D	B	非 該 当	A	A	A	A	人事給与システムによる事務処理、給与事務の一部委託の実施により、適正で正確な事務を確立し、処理時間の短縮を図りながら行っている。	給与事務の一部委託において、毎年、委託内容の見直しを行い、事務の適正化、処理時間の短縮を図る。	B	職員課		
					達成率	達成率														99	99
			経費	投入経費	千円	32,852	34,589	34,587													
			上記のうち人件費	千円	32,000	33,840	33,760														
7	人事管理事務	職員の適正な人事管理を行うことにより、その能力を最大限に生かし、事務事業を効果的・効率的に達成するため	成果指標 職員の適正な人事管理を行う(4月1日付人事異動年/1回)	回	実績	実績	目標	目標	D	A	非 該 当	A	A	A	A	平成22年3月に策定した「練馬区人材育成基本方針」を踏まえた人事異動方針の策定および実施をし、職場の活性化や職場環境の改善および人材育成につながった。引き続き職員を適材適所に配置し、より一層区民サービスの向上につながるよう、適正な人事管理を行っていく。	引き続き職員の適正な異動等により、より一層の区民サービスの向上を目指す。 昇任選考のあり方について、引き続き検討する。	B	職員課		
					達成率	達成率														1	1
			経費	投入経費	千円	996,078	906,390	985,368													
			上記のうち人件費	千円	112,000	109,200	117,360														
8	職員研修事業	常に区民の視点に立ち、地域行政のプロとして自ら考え行動する職員を育成するため。	成果指標 1年間に1回以上研修を受けた人の割合(研修受講実人数/正規職員数)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非 該 当	A	A	A	A	区が実施する研修、特別区や第四ブロックで実施する共同研修、民間研修機関への派遣等、それぞれの研修効果や実施のためのコストを勘案した上、年度ごとに研修実施計画を策定しており、同計画に基づき着実に実行している。	職務の高度化・複雑化等に伴い研修の需要が増大する一方、職員が研修に費やせる時間は減少傾向にある。そのため、職員にとってより参加しやすく、受講対象者も大幅に拡大できるeラーニングの導入を図る。	B	人材育成課		
					達成率	達成率														65.2	67.3
			経費	投入経費	千円	63,227	63,939	69,332													
			上記のうち人件費	千円	40,000	38,400	38,080														

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:513 施策名:区民本位の効率的で質の高い区政経営を行う]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由
9	職員福利厚生事務(健康管理)	良好な職場環境づくりおよび職員の健康の保持を図ることにより、区行政の事務効率と円滑な運営の向上に貢献するため	成果指標	30日以上病気休暇取得者のうちメンタル系疾患による取得者数の割合	%	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	健康診断の受診者数、職員サポートセンターの利用者数の状況等から、事務が良好に推移しているものと考えられる。	・平成21年度から実施している職員メンタルヘルス対策のあり方の再検討	B	人材育成課	
						達成率	達成率														37.0
			経費	投入経費	千円	209,855	169,198	187,534													
					上記のうち人件費	千円	106,240	83,600	82,960												
10	関越高架下活用計画推進事務	公的資源の効率的な利活用を進めることにより、地域の利便性の向上と活性化を図るため	成果指標	活用に向けた進捗状況	%	実績	実績	目標	目標	AB	B	非該当	B	A	A	B	道路保有者により、区の「活用計画」に基づいた「利用計画」が策定されたことで、具体的な検討に着手できる。	・施設建設懇談会を設置し、区民・施設利用者の意見を聞きながら設計作業を進める。 ・平成26年度、占用許可を取得するために許可権者との窓口であるNEXCO東日本と必要な協議を行う。	B	企画課	
						達成率	達成率														測量着手
			経費	投入経費	千円	6,205	5,120	18,745													
					上記のうち人件費	千円	4,000	5,120	9,600												
11	学校適正配置等に伴う跡施設活用計画推進事務	光が丘地域における小学校の統合再編・幼稚園の適正配置に伴う跡施設は、区の貴重な資産であることから、計画的に、現在および将来の区政の課題に対応する活用を行う必要があるため	成果指標	「学校跡施設(光が丘地域)活用基本計画」活用に向けた進捗状況	%	実績	実績	目標	目標	AB	A	該当	A	A	A	B	学校跡施設(光が丘地域)活用基本計画および幼稚園跡施設の活用に向けた調整を推進している。	学校跡施設(光が丘地域)活用基本計画の推進および幼稚園跡施設の活用検討にあたり、区民に十分な説明を行っていくとともに、区民等の意見を踏まえ事業を進めていく。	B	企画課	
						達成率	達成率														設計・整備(一部)
			経費	投入経費	千円	126,056	29,109	8,000													
					上記のうち人件費	千円	9,600	9,600	8,000												
12	指定管理者制度運用事務	方針等の作成や選定委員会の運営により、区としての制度運用の統一、事業者の適正な評価・選定を行い、制度の円滑な運用、区立施設の適正な管理・運営を図るため。	成果指標	所管から報告のあった案件に対する選定決定率	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	平成25年4月1日現在、175施設が指定管理者制度を適用していることから、制度が良好に進んでいる。	調査対象施設の所管課職員と施設の指定管理者を対象に事前説明会の開催を検討する。事前に調査の趣旨・内容等を説明することで、より効率的・効果的な調査の実施につながる。	B	経理用地課	
						達成率	達成率														100
			経費	投入経費	千円	7,620	11,768	12,312													
					上記のうち人件費	千円	7,200	10,000	10,000												

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:513 施策名:区民本位の効率的で質の高い区政経営を行う】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
13	車両維持管理事務(施設営繕費)	区内各施設が常に良好な状態で、安全かつ快適に区民が利用できるように、施設建設や改築改修時などに現場に訪問し、監督、点検、調査等を行うため。	成果指標	運行回数	実績	実績	目標	目標	D	C	非該当	A	A	A	A	車両の運行は、効率的に行われ、一定の成果が上がっている。	現場訪問時間が重複することが多いため、相乗りや現場間の運行など、職員と運転手の連携を密にし、より計画的な運行管理体制に努める。	B	施設管理課	
					達成率	達成率														1,302
			件数	%	96.4	103.1														
			経費	投入経費	千円	10,176	9,885	9,312												
	上記のうち人件費	千円	800	800	800															
14	施設営繕事務	各所管課の計画に基づき施設整備を行い、区立施設の利用目的に沿った安全で快適な施設建設等を行うため	成果指標	-	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	B1	A	A	第二期区立施設改修改築計画に基づき、区民が安心して施設利用できる環境整備および維持保全が行われている。	施設の維持および更新経費の削減が図られるようにする。	B	施設管理課	
					達成率	達成率														
			件数	%																
			経費	投入経費	千円	416,208	31,955	31,458												
	上記のうち人件費	千円	404,000	20,160	20,160															
15	庁舎維持管理事務(練馬庁舎)	練馬庁舎の適切な維持管理と利用しやすい庁舎づくりの推進を図るため。	成果指標	光熱水費	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	限られた予算の中で、業務委託の内容や必要な工事を検討し、来庁者や職員に配慮した適切な維持管理をおこなっている。 また、歳入の面でも会議室の利用料などに関して、必要な徴収をおこなっている。	・現在の委託内容の見直しを行う。 ・長期的に庁舎を維持できるように、必要な改修の設計や工事を検討する。	B	総務課	
					達成率	達成率														139,912
			千円	%	107.2	106.0														
			経費	投入経費	千円	1,045,344	1,027,843	1,024,379												
	上記のうち人件費	千円	60,000	67,440	65,600															
16	庁舎維持管理事務(石神井庁舎)	石神井庁舎の安全・利便性および環境に配慮した維持管理を図るため。	成果指標	光熱水費	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	B	A	A	A	将来の石神井庁舎のあり方に関する方向性が未だ不確定な中、今現在できることを、限られた予算・人員の中で精一杯日々行っている状況である。利用者(区民)の利便性の向上・安全性の確保、職員の職場環境の改善に努めており、創意工夫により対応できている面も多く、事業としては、良好に進んでいるかと思われる。大きな事故・トラブル・問題もなく事業を遂行できている。	節電・節水対策を継続し、光熱水費の抑制に努める。特に、冷房・暖房の使用について、設定温度の固定化の定着化を図り、来庁者(区民)・庁内職員に同意・協力を得られるように、説明・説得を丁寧に行っていく。細目な節電・節水ができるように研究し、創意工夫を重ねる。また、庁舎内の見回りを強化する。	B	総務課	
					達成率	達成率														12,703
			千円	%	117.4	91.0														
			経費	投入経費	千円	155,149	140,578	139,618												
	上記のうち人件費	千円	51,200	48,960	50,240															

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:513 施策名:区民本位の効率的で質の高い区政経営を行う】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
17	区立施設環境調査事務	区立施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設建設等を行うため	成果指標	法律等の基準に基づき調査した施設の割合		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	C	非該当	A	A	A	A	依頼があれば調査する必要性があり、また依頼のあった施設について必ず成果があがる。	・石綿調査依頼があった場合、即応する。 ・調査報告書について、請負業者から適切なものを提出させる。	B	施設管理課
				%	100	100	100	100												
			%	100	100															
			経費	投入経費	千円	1,853	1,218	2,403												
	上記のうち人件費	千円	800	800	800															
18	区立施設定期点検調査事務	区有施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設維持等を図る	成果指標	定期点検実施率(定期点検施設数/定期点検必要施設数)		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	C	非該当	A	A	A	A	特殊建築物等および建築設備定期点検を必要とする区有施設は全て行い、その結果については施設管理者に報告している。	各関係課の施設管理者と連携し、より一層の施設の安全管理を図っていく。	B	施設管理課
				%	100	100	100	100												
			%	100	100															
			経費	投入経費	千円	34,957	34,219	46,400												
	上記のうち人件費	千円	16,000	16,400	24,400															
19	区立施設建築安全推進事務	区立施設の建設・維持を組織的に管理し、法令順守と施設の安全管理を徹底するため	成果指標	練馬区技術会議の開催回数		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	平成24年度においては、区立施設の現状や区立施設が抱える課題を整理し、課題があるものについては個々の対応方針を策定するに至った。本事務は良好に進んでいる。	平成25年度区立施設建築安全管理実施計画を着実に実行するため、各所管課が記入する進行管理票を用いて、各取組の進行管理を行い情報共有を図る。	B	技術監理調整課
				件数			5	5	5											
			%																	
			経費	投入経費	千円	0	21,889	29,448												
	上記のうち人件費	千円	0	20,640	20,640															
20	電算システム運用事務(住民情報システム等運用事務)	事務処理の効率化および区民サービスの維持・向上を図るため	成果指標	オンライン停止時間「0時間」		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	B	非該当	A	B1	A	A	現在のシステムは、業務要件を満たしている。委託化も功を奏している。ただし、システムには更新時期が定期的にあるので、今後も、技術動向を見極めた、適切な調達管理が大事である。また、運用中においては、履行確認を励行し、委託者としての責任をまっとうするよう、適切な委託管理が大事である。	『情報システムの効率化、高度化に向けた取組指針』に従って、住民情報システム、住民情報システム(被災者生活再建支援システム・課税資料ファイリングシステム)、庁内情報システムの共通基盤を構築するための調達を行う。	B	情報政策課
				時間	5時間	0時間	0時間	0時間												
			時間	99.8	100.0															
			経費	投入経費	千円	1,342,208	1,174,137	1,198,951												
	上記のうち人件費	千円	40,000	42,560	50,880															

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:513 施策名:区民本位の効率的で質の高い区政経営を行う】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
21	情報管理一般事務	区政にICT(情報通信技術)を活用し、総合的な情報化施策を推進するため	成果指標	情報化基本計画(22年度～26年度)の取組項目達成状況	件	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	B	A	A	A	・練馬区情報化基本計画(22年度～26年度)を、当初の予定どおり中間見直しを実施し、取組項目を増やす等充実を図った。 ・取組については、前年度に比べ達成率が上昇した。 ・計画の最終年度である26年度まで、さらなる成果や効率化を進めていくとともに、次期情報化基本計画に向けた取組みも行っていくこととする。	B	情報政策課	
						達成率	達成率													14
			経費	投入経費	千円	36,313	38,597	37,962												
					上記のうち人件費	千円	32,000	34,080	33,920											
22	中村北分館維持管理事務	ICT(情報通信技術)等を通じて推進する行政の簡素化・迅速化に必要なシステムの安定稼働等を確保するとともに、中村北分館を最少の経費で適切に維持管理していくため。	成果指標	電気使用量を前年度比1%減とする	kwh	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	B	B1	A	AA	システムの安定稼働を確保するという目的を達成しているため。	B	情報政策課	
						達成率	達成率													1,475,216
			経費	投入経費	千円	148,980	158,816	154,927												
					上記のうち人件費	千円	12,000	17,440	17,520											
23	電算システム運用事務(全庁ネットワーク管理運営事務)	パソコンの配備やネットワーク環境など庁内基盤システムの充実を図るとともに、情報セキュリティ対策を強化して、事務の迅速化、効率化および区民サービスの向上を図るため	成果指標	外部記録媒体の接続を制限するソフトを導入したパソコンの割合	%	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	B1	A	AA	運用管理システム導入から年月が経過したことにより、ユーザーにも外部記録の接続制限の導入目的と接続する場合の手順が周知され、安定した運用がなされている。	B	情報政策課	
						達成率	達成率													100
			経費	投入経費	千円	708,334	767,134	720,601												
					上記のうち人件費	千円	64,000	59,600	59,440											

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価					
													総合評価理由								
24	監査事務	区の事務事業について、合規性はもとより、経済性、効率性および有効性の観点から執行されているかどうかの監査を行うため。	成果指標	監査実施件数に対する監査指摘等を行った件数の比率	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	AA	A	A	AA	監査事務局は、区における行財政運営を区から独立してチェックする監査委員の業務を補佐する役割を担っている。それを実現するため、各種専門家による調査業務の外部委託により監査内容の充実・強化を図るとともに、財政援助団体等監査において求められる企業会計に係る基礎知識を習得するため、全担当係長が日商簿記検定3級の資格を取得した。	B	B	監査事務局	
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	47,665	60,272	60,713													
				上記のうち人件費	千円	44,000	56,720	56,720													
25	文書管理事務(文書交換等事務)	練馬区役所と区立施設間、また練馬区役所と東京都庁間に文書集配車を運行し、相互の文書の仕分および交換を迅速かつ効率的に行うため。	成果指標	文書交換便による紛失等の事故のない割合	件	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	A	A	A	A	財政面を考慮しつつ、かつ委託を活用することで増大する文書交換等業務に対応している。成果、効率性、必要性ともに高評価である。	A	B	総務課	
						達成率	達成率	0	0												0
			経費	投入経費	千円	216,367	199,957	185,522													
				上記のうち人件費	千円	80,000	41,440	32,000													
26	区長室一般事務	区長、副区長に係る秘書、渉外業務を円滑に実施するため	成果指標			実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	AA	A	AA	秘書事務は、区長、副区長の公務が多岐に渡ることから、日常業務を円滑に進めるため、必要不可欠な事務である。また、経費面においても効率性が高く、適切に執務を補佐している。区長交際費は従前から、支出基準や執行状況等を区ホームページに掲載し、透明性を確保しつつ削減に努めるなど、適正な執行を図ってきた。25年度予算においては23区中2番目に低い水準である。	A	B	秘書課	
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	34,306	47,697	48,300													
				上記のうち人件費	千円	32,000	45,200	45,200													
27	会計事務	公金の適正な収納および支出を確保するため。	成果指標	実績値は、納入済通知書、支出命令書等の件数	件	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	公金の収納および支出は適正に執行されており、また現金、有価証券、物品等に係る出納・保管も適正であり、良好に進んでいる。		B	会計管理室	
						達成率	達成率	約236万件	約213万件												
			経費	投入経費	千円	198,858	204,432	179,252													
				上記のうち人件費	千円	112,000	120,560	132,880													

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
28	統計書作成事務	区勢の現況と推移を人口・産業等の各分野から総合的かつ基本的な統計資料を収録し、区行政の基礎資料として供するため	成果指標	ホームページアクセス数(月平均)	件	実績 4,457	実績 4,780	目標 2,600	目標 2,800	D	A	非該当	AA	AA	A	AA	統計書による情報提供は必要性が高く、かつ効率的に実施され、高い成果をあげている。したがって、AA評価とした。	B	総務課	
				達成率	%	202.6	199.2													
			経費	投入経費	千円	9,795	10,320	10,458												
				上記のうち人件費	千円	8,800	9,440	9,520												
29	統計調査員確保対策事務	統計調査員を確保し、その資質の向上を図ることにより、各種基幹統計調査を円滑に実施するため	成果指標	登録基準数に対する登録調査員の割合	%	実績 183.0	実績 168.4	目標 100	目標 100	D	A	非該当	AA	AA	A	AA	調査員の確保事業は必要性が高く、かつ効率的に実施され、高い成果をあげている。したがって、AA評価とした。	B	総務課	
				達成率	%	183.0	168.4													
			経費	投入経費	千円	1,749	1,744	1,782												
				上記のうち人件費	千円	1,600	1,600	1,600												
30	各種統計調査事務	行政運営の基礎資料となる情報を収集するため	成果指標	調査票を回収できた割合	%	実績 80.0	実績 62.8	目標 70	目標 70	D	A	非該当	B	A	A	B	成果の面からは目標を達成していないが、統計調査の着実な実施は必要性が高く、かつ効率的に実施され、一定の成果をあげている。したがってB評価とした。	B	総務課	
				達成率	%	114.3	89.7													
			経費	投入経費	千円	82,106	60,284	71,167												
				上記のうち人件費	千円	60,000	51,280	50,080												

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課				
													成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由			
1	税務事務	公正で適正な課税を行い、区税収入を確保するため。	成果指標	納税義務者数に対する例月課税者(当初未申告で遅れて申告してきた者)数の割合	%	実績	実績	目標	目標	AC	B	非該当	A	AA	A	A	電子化に伴うチェックを目視から、システムによる論理的チェック主体に切り替えたため、データの精度が上がり、事務効率を向上させることができた。 また、公正で適正な課税を行うため、課内研修を随時実施するとともに、事務改善等4つのPTを立上げ、職員の意識の向上、正しい知識の習得に努めた。	A	B	税務課				
						達成率	達成率														2	2	2	2
						100.0	100.0																	
						経費	投入経費	千円	650,261												602,546	595,481		
	上記のうち人件費	千円	463,200	409,920	381,600																			
2	収納事務	納税しやすい環境の提供、適切な収納対策により区税収入を確保するため。	成果指標	特別区民税の現年課税分収納率	%	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	A	A	A	A	現年課税分収納率が上昇し、一定の成果を上げることができたから。収納率の上昇は、納税義務者一人ひとりの納税意識を高め、区税負担の公平性の確保に寄与する。	A	B	収納課				
						達成率	達成率														97.38	97.45	97	97
						100.4	100.5																	
						経費	投入経費	千円	665,130												641,115	702,333		
	上記のうち人件費	千円	445,760	430,800	445,760																			

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
1	自衛官募集事務	自衛官募集に関する広報等を行い、自衛官となる人材を確保するため	成果指標	練馬区自衛官応募者数	人	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	区報の募集記事の掲載回数を増やすなど、周知方法を充実させたことなどにより、応募者数が増加し、目標とする成果を達成した。また、限られた経費で募集情報の周知を行っており、効率的に事務を行っている。	A	自衛隊の募集担当部署と連携を図りながら、引き続き募集情報の周知を行う。	B	区民部経営課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	198	205	125														
						上記のうち人件費	千円	160	160													80
2	外国人住民基本台帳移行事務	改正住民基本台帳法の施行を滞りなく行うとともに、法改正の趣旨を外国人住民に周知する。	成果指標	外国人住民の住民票への移行準備作業(実施済作業量/総作業量)	%			実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	A	未施行の外国人住民に係る住民基本台帳ネットワークを除き、良好に進んでいる。住民からの苦情等もほとんどない。	A	平成25年7月8日施行の外国人住民に係る住基ネット適用について、「住民票コード通知書の作成・封入・発送」「住民票コードコールセンターの設置」の委託を行い事業の効率化を図る。来年度以降も平成24年7月より実施している窓口対応のための「通訳コールセンター」の委託については、外国人にもかかわる基本的な区民サービスを履行するため、今年度以降も継続して実施する予定。
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	24,101	16,034	18,444														
						上記のうち人件費	千円	16,000	6,400	8,800												
3	外国人登録事務	在留外国人の居住関係・身分関係を明確にし、公正な管理に資するとともに、区内在留外国人の利便を向上するため	成果指標	外国人登録を10分程度で完了できる割合(繁忙期を除く)	%			実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	24年度は通常の外国人登録事務と同時に、新制度に関する事務作業を行ってきた。しかし、その状態であっても、窓口処理を最優先し外国人登録(新規登録)にかかる時間を10分程度で抑えてきたため。	D	平成24年7月9日付けで外国人登録法は廃止された為、外国人登録事務を廃止した。	D
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	56,560	14,447	0														
						上記のうち人件費	千円	56,000	14,000	0												

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
4	自動車臨時運行許可事務	自動車を安全かつ適切に臨時運行させるため。	成果指標	処分についての異議申立て件数の割合	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	B1	A	A	成果・効率性とも良好であるため、適切に処理されている。		サービス向上のため、実施している区民事務所・出張所での取扱い方法統一化などを、仮ナンバーPTにて検討していく。	B	戸籍住民課	
						達成率	達成率															0
			経費	投入経費	千円	2,186	2,184	2,182														
					上記のうち人件費	千円	2,080	2,080	2,080													
5	戸籍事務	戸籍法に基づき日本人の親族的身分関係を練馬区が保管する戸籍簿等に登録し、公証するため	成果指標	戸籍の届出書の未完了件数	件	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	B	B2	A	B	戸籍事務は一定の知識と経験を要し正確さが第一であるために効率性と相容れず、成果指標も低下したが、本籍数および届出件数が増加している中、届出が集中する特異日を除き、適正水準と考える1週間以内に概ね処理できている。	B	引き続き、下記事項に取り組み、 ・親切丁寧な対応に努める。 ・適正迅速な事務処理体制づくりに努める。	B	戸籍住民課	
						達成率	達成率															230
			経費	投入経費	千円	263,254	273,203	268,090														
					上記のうち人件費	千円	240,000	264,160	257,360													
6	住居表示事務	合理的な住居表示の実施および維持を行うため	成果指標	新築建物等の住居番号の付定率	%	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	B	B1	A	A	・住居番号の付定は一定の成果を上げている。 ・街区案内板に練馬区公式アニメキャラクター『ねり丸』を掲載した。なお、今後設置する街区案内板には『ねり丸』を掲載する。		住居表示(住居番号管理)台帳とは別に[副]補助台帳を建物名台帳とし、区民事務所閲覧可能なグループウェアパソコンに搭載することで、住民登録が迅速に行えるようにする。	B	戸籍住民課	
						達成率	達成率															99.9
			経費	投入経費	千円	39,052	34,230	30,149														
					上記のうち人件費	千円	32,000	32,640	23,520													
7	住民基本台帳事務	区民の居住関係の公証および行政の各種事務の基礎とするとともに、区民の利便を増進し、行政の効率化に資するため	成果指標	自動交付機の利用率	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	A	A	A	A	区民事務所における平日夜間(午後7時まで)と第三土曜日の窓口開設を実施しており、区民の利便性向上が図られている。自動交付機の利用率は、住民票の写しの交付、印鑑証明書書の交付ともに増加し、成果指標の目標値に達した。	A	区民事務所等のサービスの拡充と事務の効率化に関する基本計画を策定し、具体的な取組みについて区民への周知を丁寧に行う。 年度末年度初めの区民事務所の混雑期対策については、これまでの対策の結果を検証し、窓口事務の改善や臨時窓口の開設を実施して待ち時間の短縮を図る。	B	戸籍住民課	
						達成率	達成率															45.8
			経費	投入経費	千円	1,407,456	1,414,969	1,484,856														
					上記のうち人件費	千円	1,275,520	1,278,800	1,338,160													

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由
8	区民事務所等維持運営事務	区民事務所等の環境整備や事務の効率化により、区民に対し適切なサービスを提供するため	成果指標	区民事務所・出張所のあり方の見直し	%	実績	実績	目標	目標	AB	B	非該当	A	A	A	A	区民事務所等の施設の維持運営や、職員体制、窓口の改善等、ハード面およびソフト面からの区民サービスの向上のための対策が適切に行われているため。	A	区立施設改修改築後期計画(H24-26)に基づき、施設の耐震補強・改修の実施設計を固め、大規模改修を進める。 区民事務所等のサービスの拡充と事務の効率化に関する基本計画を策定し、具体的な取組みを進めるため、実務検討部会等を開き、検討する。 「大泉学園駅北口地区市街地再開発事業推進会議」に基づき、大泉学園駅北口再開発ビルの公益施設の内装設計等を引き続き進める。	B	戸籍住民課
						達成率	達成率														
			あり方の検討	あり方の検討	あり方の検討	あり方の見直し															
			100	100																	
	投入経費	千円	428,487	475,273	660,808																
	上記のうち人件費	千円	59,200	90,480	124,880																

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:516 施策名:医療保険等制度運営を行なう]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課			
													成果	効率性	必要性	総合評価								
1	国民健康保険料の徴収事務〔国民健康保険事業会計〕	保険料負担の公平性を確保し、健全な国民健康保険財政を維持・実現するため	成果指標	国民健康保険料の収納率		実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	現年分、滞繰分とも収納率が上昇した。保険料収入を上げることは、国保制度の安定に寄与することができる。		・資格証世帯等実態調査の実施により、社保加入者や居所不明者の資格適正化を図る ・催告書の一部を圧着はがき化し、納付利便性を図る	B	収納課			
					達成率	達成率			75.6													77.1	77.1	77.1
			経費	投入経費	千円	462,311	390,892	460,249																
				上記のうち人件費	千円	192,000	184,000	176,000																
2	重複・頻回受診者訪問指導事業〔国民健康保険事業会計〕	被保険者の健康増進および医療費の抑制のため	成果指標	訪問指導件数(延べ)		実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	B	A	A	B	24年度が本事業の初年度ということもあり、成果指標の目標には達しなかったが、一定の成果があった。		訪問辞退の申出が多かったため、訪問指導対象者への本事業の趣旨啓発に努め、訪問指導件数を増やすとともに、継続訪問を行い、初回訪問時に確認された課題の改善に努める。	B	国保年金課			
					数		62	90	90															
			経費	投入経費	千円	800	3,192	4,306																
				上記のうち人件費	千円	800	2,400	2,400																
3	国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付事務	必要とする医療を容易に受けられるようにし、または、高額な費用を要する出産にかかる経済的負担を軽減することにより、被保険者の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。	成果指標	申請件数に対し、適切に処理し貸付を行った件数の割合		実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	病気の療養や出産で一時的に高額な資金が必要となる被保険者の負担軽減となっている。また保険者にとっても、債権回収の手段となるものであり、必要性・効率性ともに高い。		貸付金返還率を高めるための方策の検討を行う。	B	国保年金課			
					達成率	達成率			100													100	100	100
			経費	投入経費	千円	16,764	6,275	17,562																
				上記のうち人件費	千円	2,000	880	880																
4	出産育児一時金および葬祭費事務〔国民健康保険事業会計〕	被保険者の出産および葬祭に対して、適切かつ迅速に資格や保険料滞納状況を確認し、一時金を支給することで、被保険者の負担の軽減を図るため	成果指標	申請件数に対し、適切に処理し支給した件数の割合		実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	・被保険者の負担軽減が図られている ・成果指標の目標達成率が100%である ・保険料滞納世帯には納付相談を実施し、支給額を滞納分に充てており、受益と負担の公平を図ることができている 以上のことから本事業は良好に進んでいる。		引き続き、申請受付時に保険料の納付状況の確認を徹底し、保険料完納世帯との公平性を確保する。また、出産育児一時金の直接支払制度を活用し、出産費用が42万円未満の場合に、その差額分の申請の動員を世帯主へ通知しているが、一定期間経過しても未申請の場合、再度申請を促すなど、給付を受ける権利の確保にも努め、受益と負担の公平を保つ。	B	国保年金課			
					達成率	達成率			100													100	100	100
			経費	投入経費	千円	471,711	449,730	496,610																
				上記のうち人件費	千円	7,200	6,400	6,400																

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

[施策番号:516 施策名:医療保険等制度運営を行なう]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
													総合評価理由							
5	医療費通知事務【国民健康保険事業会計】	被保険者に医療費の額等を通知し、医療費と健康に対する認識を深めてもらうことにより国保事業の健全な運営に資するため。	成果指標	医療費通知の対象月数	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	・封入作業を委託することでコスト削減につながっている。 ・本事業は、被保険者が自身の健康や医療機関の利用の仕方について考えるきっかけとなっている。 ・被保険者が、医療機関などの領収書などにより、その受診記録と医療費通知の内容を照合することで、医療機関の過誤請求の発見につながる。 以上のことから、医療費適正化対策として効果的な事業である。	ジェネリック医薬品利用差額通知の対象者の拡大を検討する。	B	国保年金課	
					達成率	達成率														
			月	12	12	12	12													
			%	100.0	100.0															
経費	投入経費	千円	18,509	19,885	24,726															
	上記のうち人件費	千円	1,600	4,080	4,080															
6	被保険者の資格管理と保険料の賦課等事務【国民健康保険事業会計】	国民健康保険の被保険者資格を適切に管理することで、保険料を適正に賦課し、事業に必要な財源を確保するため	成果指標	資格異動処理率(資格取得処理世帯数+資格喪失処理世帯数)/資格異動届出世帯数	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	B1	A	B	国民健康保険法の目的を達成するため、被保険者資格を適切に管理し、保険料を適正に賦課できている。	本年度から本格的に導入する業務委託を見据えた運用方法の見直しを行う。	B	国保年金課	
					達成率	達成率														
			%	100	100	100	100													
			%	100.0	100.0															
経費	投入経費	千円	433,713	464,628	585,819															
	上記のうち人件費	千円	208,000	211,760	211,680															
7	国民健康保険運営協議会事務【国民健康保険事業会計】	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議し、被保険者等の意見が広く反映されている状態にするため	成果指標	協議会の開催回数	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	運営協議会で保険医や保険薬剤師、被保険代表、公益代表など様々な立場の委員から国民健康保険事業の運営上必要となる意見を得ることにより、国民健康保険事業を円滑に運営できている。	運営協議会の開催等について広く区民に周知するため、ホームページ等で分かりやすく公表していく。また、議事録については迅速に作成して公表する。	B	国保年金課	
					達成率	達成率														
			回	2	3	2	2													
			%	100.0	150.0															
経費	投入経費	千円	3,920	2,872	2,917															
	上記のうち人件費	千円	3,600	2,400	2,400															
8	国民健康保険趣旨普及事務【国民健康保険事業会計】	国民健康保険事業の周知を図り、内容の理解を深めることに資するため	成果指標	納付書発送時に保険料の納付方法や計算方法をわかりやすく解説した「国保のお知らせ」を同封している割合	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	課内に設定している検討委員会で被保険者等への周知について検討することにより、従来は2色刷りだった「国保のお知らせ」を3色刷りにするなど、常に見直しをしながら事業を進めることができた。	国民健康保険事業、保険料の計算方法や納入通知書の見方など、更に分かりやすく周知していく。制度改正などの新しい情報については、区民に分かりやすい情報提供に努める。	B	国保年金課	
					達成率	達成率														
			%	100	100	100	100													
			%	100.0	100.0															
経費	投入経費	千円	12,594	5,931	5,671															
	上記のうち人件費	千円	1,600	1,600	1,600															

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:516 施策名:医療保険等制度運営を行なう】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
												成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由
9	保養施設事務 【国民健康保険事業会計】	被保険者の健康の保持増進を図るため。	成果指標 保養施設の利用率 (保養施設利用人数/国保被保険者・後期高齢者医療制度加入者数)	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	B	B2	A	C		経費をかけずに、被保険者に対して更に効果的な周知を図る。	B	国保年金課	
					達成率	達成率														
			0.5	0.04	0.1	0.1														
			100.0	5.7																
経費	投入経費	千円	800	413	344															
	上記のうち人件費	千円	800	400	320															
10	年金事務	正確な事務処理を実施し、適正な年金受給権を確保するため	成果指標 国民年金の届出に対し適正に処理し、日本年金機構へ進達した割合(進達件数/届出処理件数)	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	法定受託事務の非効率性や区が事務を行う必要性は低いと認識される中ではあるが、法定事務の実施については、成果をあげており良好である。	社会保険と税の一体改革で消費税の引き上げとセットで、大規模な改正年金制度の施行がスタートする。来年4月は遺族基礎年金の父子家庭へ支給、保険料の免除等の2年遡り他7制度。平成27年10月には受給資格期間が10年に短縮され対象者が大幅に増えるとともに、年金生活者支援給付金も始まる。マイナンバーの実施、それと合わせ日本年金機構(年金事務所)とのオンライン化も国レベルで推進方向である。これらに着実に対応していく。	A	国保年金課	
					達成率	達成率														
			100	100	100	100														
			100.0	100.0																
経費	投入経費	千円	163,767	158,753	154,879															
	上記のうち人件費	千円	147,200	144,080	137,200															
11	特定健康診査・特定保健指導事務【国民健康保険事業会計】	生活習慣病の予防を図ることにより、将来の医療費を削減するため	成果指標 特定健康診査実施率	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	B	B1	A	B	国が参酌標準として示している「特定健康診査の実施率65%」という目標は、全国市町村国保の平均が32.7%であること、達成したのは1,723保険者のうち25保険者であること等から、実態にそぐわない数値である。区では、業務委託の活用や庁内組織の連携を図るとともに、国の助成金を活用し、効果的な受診勧奨(40歳到達者向け個別案内はがき等)やわかりやすい広報(タレントを起用した動画製作等)に積極的に取り組んでおり、成果指標の達成率は高いとは言えないが、事業として概ね順調に進んでいる。	A	「こくほ健康力 1プロジェクト」に基づき、平成24年度から新規に実施した「40歳到達者受診勧奨」「リスク重複者受診勧奨」について、継続する。 平成25年度は、特定保健指導について、受託事業者によるフォローセミナーを新規に実施する。 「こくほ健康力 1プロジェクト」が25年度で終了するため、医療費の適正化も含めた次期の方針等を策定していく。	B	国保年金課
					達成率	達成率														
			42	42	45	47.5														
			70.0	64.6																
経費	投入経費	千円	695,430	741,192	1,004,342															
	上記のうち人件費	千円	20,000	29,600	31,200															

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

[施策番号:516 施策名:医療保険等制度運営を行なう]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課		
													成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由	
12	後期高齢者健康診査事務 【後期高齢者医療会計】	生活習慣病等の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげるため。	成果指標	健康診査受診率		実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	B	B1	A	A	区の関連部署で事務を分担し効率的な事業運営を図り、東京都後期高齢者医療広域連合『保健医療事業計画』で定める平成24年度の受診率目標(56.0%)を上回る成果をあげている。	A	関連部署と連携を取りながら、引き続きわかりやすい広報活動を実施し、健康診査の高い受診率の維持・向上に努める。	B	国保年金課	
					達成率	達成率																
			経費	投入経費	千円	424,170	509,113	654,722														
			上記のうち人件費	千円	4,000	1,600	1,840															
13	後期高齢者医療資格・給付事務【後期高齢者医療会計】	後期高齢者医療制度における被保険者の資格の得喪や被保険者証等の引渡し、給付事業に関する各種申請等の受け付け等を適切に実施し、医療給付の確保および医療費の適正化を図り、もって区民の保健の向上と福祉の増進を図るため。	成果指標	申請に対し適切に処理した割合(適正処理件数/申請件数)		実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	法令を順守し、遅滞や遺漏のない事務を実施している。		被保険者が増加傾向にある後期高齢者医療制度の事務においては、より正確かつ迅速でわかりやすい対応が求められている。そのために、被保険者証の更新事務、合算療養費の支給事務について事務処理方法を改善し、効率性を向上させるとともに、全般的なマニュアルの見直し等により、正確で適切な事務成果を上げていく。	B	国保年金課	
					達成率	達成率																
			経費	投入経費	千円	4,297,442	4,481,507	4,816,625														
			上記のうち人件費	千円	64,000	55,920	55,520															
14	後期高齢者医療保険料収納事務【後期高齢者医療会計】	後期高齢者医療制度運営の健全性を維持するため	成果指標	後期高齢者医療保険料収納率		実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	B	A	A	A	保険料負担の公平性を確保する観点から、保険料の未納がある被保険者に対して生活状況等の確認を行い、無理のない納付相談を引き続き行う。また同時に、保険料に対する丁寧な説明を行っていくところである。		保険料を支払うだけの資力を持ちながら納付しない被保険者への、差し押さえを含む収納対策を強化してい。	B	国保年金課	
					達成率	達成率																
			経費	投入経費	千円	177,716	184,359	177,802														
			上記のうち人件費	千円	64,000	42,880	46,160															
15	高齢者医療費助成事務	旧老人保健法に基づき、老人医療を給付または医療費を助成し、高齢者の保健と福祉の増進を図るため。	成果指標	老人保健制度の精算事務につき、成果指標は設けない。		実績	実績	目標	目標	D	A	非該当			A		老人保健制度の精算事務につき、成果およびコストの指標を設けていない。		老人保健制度の精算事務につき、成果およびコストの指標は設けない。	B	国保年金課	
					達成率	達成率																
			経費	投入経費	千円	7,128	12,638	2,379														
			上記のうち人件費	千円	800	1,600	800															